

今後の全国学力・学習状況調査の CBT での実施について

令和6年4月

令和6年9月改定

令和8年1月改定

令和8年6月改定

文部科学省総合教育政策局参事官（調査企画担当）付学力調査室

<目次>

はじめに：本稿の位置付け

- I CBT や IRT を導入する意義
- II CBT・IRT 活用の方向性について
- III 令和7年度悉皆調査において CBT で実施した教科について
- IV 令和8年度悉皆調査において CBT で実施した教科について
- V 令和9年度以降の悉皆調査において CBT で実施する教科について
- VI 令和9年度以降の経年調査における CBT の実施について
- VII CBT 化を契機とした今後の悉皆調査と経年調査の実施の在り方について

はじめに：本稿の位置付け

- 全国学力・学習状況調査については、近年の GIGA スクール構想や教育デジタル・トランスフォーメーションに関する取組の進展に伴い、CBT¹化に向けた検討が進められてきた。「全国的な学力調査に関する専門家会議」（以下「専門家会議」という。）の下に設置された「全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ」（以下「CBT 化検討 WG」という。）において検討が進められ、令和3年7月16日に CBT 化検討 WG の「最終まとめ」が報告されて、CBT 化の基本的な方向性が示された。その後、文部科学省においては、全国学力・学習状況調査の CBT 化の実現に向け、テスト理論や情報技術、初等中等教育などの専門家に御参画いただきながら、専門的・技術的な検討を進めるとともに、試行・検証のための取組を行ってきた。
- 本稿は、「最終まとめ」とその後の検討・取組も踏まえて、文部科学省として、全国学力・学習状況調査の CBT 化の意義や、令和7年度の実施状況、令和8年度以降の CBT 化に向けた基本的な考え方を改めて整理するものである。
- 全国学力・学習状況調査は、教育委員会や学校、児童生徒それぞれにとって、教育施策の改善や、学習指導や学習状況の改善に資することが目的である。一方で、現行の全国学力・学習状況調査にも、一定の制約や課題が存在する。この調査目的を今後より確実に達成するためには、CBT 化を契機にこれらの制約や課題を解決すべく、新たな調査の設計を綿密に検討・工夫していくことが重要である。

¹ CBT (Computer-based Testing)：コンピュータ使用型調査

I CBT や IRT を導入する意義

1. 全国学力・学習状況調査の目的

- 全国学力・学習状況調査においては、調査開始当初から、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることや、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることが重視されている。現在では、毎年決定される本調査の実施要領において、以下のように目的が整理されている。

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、

- 全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することによって、国や全ての教育委員会における教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図る
- 学校における個々の児童生徒への学習指導や学習状況の改善・充実等に役立てる
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

この目的を達成すべく、本調査は平成 19 年度に開始されて以降、基本的にはほぼ毎年度、悉皆で実施されている。

- また、毎年、原則として悉皆で実施している調査（以下「悉皆調査」という。）を補完するものとして、平成 25 年度から、国全体の学力の状況等について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てるための経年変化分析調査²（以下「経年調査」という。）及び保護者に対する調査³を抽出調査として実施している。さらに、平成 28 年度の経年調査からは、重複テスト分冊法を導入し、分析においても IRT（項目反応理論）⁴を採用することで、国全体の学力の状況をより精緻に把握するための取組を進めている。

2. これまでの全国学力・学習状況調査の CBT 化の検討状況

- 文部科学省では、学校における 1 人 1 台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、それらを活用して全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた GIGA スクール構想を推進してきた。CBT 化検討 WG は、この GIGA スクール構想を踏まえ、全国学力・学習状況調査を CBT として実施する構想について、専門的・技術的観点から検討を行うことをそ

² 経年変化分析調査：全国的な学力の状況について、経年の変化をテスト理論に基づいて把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てることを目的とした調査。これまでに 4 回（平成 25 年度、平成 28 年度、令和 3 年度、令和 6 年度）実施している。令和 3 年度は、統計的手法に基づき抽出を行った結果選ばれた国・公・私立の小学校第 6 学年、中学校第 3 学年の児童生徒（全国で小学校 600 校程度、中学校 750 校程度）を対象に実施。

³ 保護者に対する調査：家庭状況と学力等の関係について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てることを目的とした調査。これまでに 4 回（平成 25 年度、平成 29 年度、令和 3 年度、令和 6 年度）実施している。

⁴ IRT（Item Response Theory）：児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論。これにより、いくつかの手続きを経ることで、異なる時点、冊子、児童生徒集団等で実施した場合であっても、その結果を相互に比較できるようになる。PISA や TIMSS、医療系大学間共用試験等で採用されている。

の役割として、令和2年に専門家会議の下に設置され、同年5月から全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた検討を開始した。

- CBT化検討WGの「中間まとめ」（令和2年8月28日）では、CBT化の検討を更に進めていくに当たり、「調査の目的とその実施方法は表裏一体の関係である」として、調査の目的や役割等について総合的に検討する必要性について指摘された。
- この指摘を受けて、専門家会議において議論された結果、①悉皆調査と、②IRT（項目反応理論）を採用し、抽出により全国的な学力の状況について経年の変化を把握する経年調査及び保護者に対する調査を、国が実施すべき主要な調査の「二本柱」として位置付け直し、整理することが提言された。
- これらの経緯を踏まえ、「最終まとめ」において、全国学力・学習状況調査のCBT化に当たっては、悉皆調査と経年調査の二本柱で適切に役割分担を図りつつ、それぞれの目的に即して最適な方法を設計した上でCBT化の実現に繋げていくことが必要であるとの方向性が示された⁵。具体的には、悉皆調査は地方自治体や学校に対して、学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、個々の児童生徒の学習指導の改善や教育施策の検証・改善に活用されるのに対し、経年調査は、全国的な学力の状況について経年の変化を正確に把握・分析し、国の政策に活用されるものとして、それぞれの役割分担が整理された。
また、従来IRTを採用していた経年調査に加え、悉皆調査においてもIRTを活用する方向性が示された。
- さらに、「最終まとめ」においては、CBT化に向けた「工程に関する考え方」として、
 - ・令和6年度予定の経年調査から、従来の冊子を用いた筆記方式の調査（以下「PBT」という。）と経過的に併用する形でCBTを導入すること
 - ・経年調査と同時期（令和6年度）を目途に、悉皆調査のうち児童生徒質問紙調査はオンラインによる回答方式を全面導入すること
 - ・悉皆調査の教科に関する調査（以下「教科調査」という。）では、令和7年度以降できるだけ速やかに（PBTと経過的に併用する形で）CBTを中学校から先行導入し、それ以降、できるだけ速やかに小学校に導入することが示された。

- 文部科学省では現状、この「最終まとめ」に示された工程に従い、CBT化に向けた試行・検証を通じて課題の抽出と解決を繰り返しつつ、段階的なCBTの導入に向けて具体的な取組・検討を進めてきた。特に令和6年度調査については、悉皆調査の児童生徒質問紙調査を全面オンライン方式で実施し、

⁵ あわせて、国際学力調査に引き続き参加する必要性や、地方自治体が独自に実施する個々の児童生徒の学力の発達等を継続的に測定して指導改善に活用することを目的とした調査について、国として必要な支援を検討することの必要性も指摘されている。

また経年調査をPBTとCBTを併用して実施した。そして令和7年度調査では、中学校の理科から先行して悉皆調査をCBTで実施し、ほとんど全ての学校、生徒において実施日に正常に調査が完了した⁶。

- 引き続き、悉皆調査をCBT化した場合の調査設計を進めることになるが、その際、PBTで同一日に全国一斉に実施されてきた全国学力・学習状況調査の課題を把握しておくことが重要である。それらの課題を、CBTやIRTの導入により解決できるのであれば、全国学力・学習状況調査がその目的である教育現場での指導改善に一層効果をもたらすと考えられる。すなわち、全国学力・学習状況調査の目的を今後より確実に達成するため、悉皆調査の調査設計にCBTやIRTを活用する意義を最大限反映させられるよう、調査設計を綿密に検討・工夫することが求められる。

3. CBTやIRTの導入による悉皆調査の改善

(1) 悉皆調査においてCBTを活用する意義

- 現在、GIGAスクール構想によるICT端末の児童生徒への普及が進み、更に文部科学省CBTシステム（以下「MEXCBT」という。）の活用も始まることで、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた基盤も整備されてきた。全ての教育委員会・学校での指導と児童生徒の学習の改善に資するという悉皆調査の目的・趣旨を踏まえた上で、「最終まとめ」に示された考え方をもとに、悉皆調査をCBT化する意義を整理すれば、以下のようなものが挙げられる。

①解答データを機械可読のビッグデータとして蓄積できる。

現行の冊子を用いた筆記方式では、特に記述式問題の解答は手書きの解答をスキャンすることによりデータ化されることから、データとしての蓄積には工数を要する。しかし、オンラインでの解答方式に切り替わることで、最初から機械可読な文字データが直接収集可能になる。このように、全国学力・学習状況調査の解答データを、小学校・中学校合わせて約200万人規模の質の高いビッグデータとして、国から学校現場まで様々なスケールで活用できる可能性が広がると期待される。

②ICT端末上で出題・解答することにより、児童生徒が身に付けた力を、より多面的に測定できる。

マルチメディア（動画、音声等）や様々なツール（表計算機能等）の利用など多様な方法での出題・解答により、児童生徒が身に付けた力を、より多面的に測定することが可能になる。例えば、令和5年度の中学校英語「話すこと」調査では、動画を視聴した上で、英語で話して解答させる問題を出題するとともに、令和7年度にCBTで実施した中学校理科では、動画やカラー写真を用いて観察・実験の場面が表現されたほか、図やモデルの並び替えなどの解答方式も活用された。そのようなCBTでの出題のよさを踏まえた問題作成を進めつつ、今後これらの取組を進めることで、英語の「話す」力や、ICTを活用した授業や理科の観察・実験などの授業で児童生徒が身に付けた力を、より多面的に測定

⁶ 令和7年4月22日に公表した「令和7年度全国学力・学習状況調査 調査終了報告の取りまとめ結果」では、CBT固有の事情により調査が完了しなかった学校は45校で全体の0.5%となった。最終的には1校を除く44校で、後日実施を無事に実施できた。

できるようになる。

その際、問題文の性質や出題趣旨に応じ、縦書き形式での出題や、長い文章や複数の資料を読み取るような出題において、学習指導要領で育成を目指す資質・能力をより適切に測ることができるよう、現在の技術状況を踏まえ、MEXCBT の機能開発のほか、一部紙の併用やメモ用紙の用意など、デジタル以外の方法を組み合わせて出題することが考えられる。

また、ICT 端末やネットワークを活用することにより、学校において何らかの配慮を要する児童生徒や不登校等の状況にある児童生徒への柔軟な対応を、調査実施にあたってのルールを一定整理した上で、拡大できる可能性がある。

③電子データにより調査問題・解答を配信・回収することで負担を軽減できる。

全国学力・学習状況調査をPBTで実施する場合、問題冊子・解答用紙等の印刷、配送、保管、回収などが必要だが、CBT化することで、電子データによる調査問題の配信や解答の回収ができるようになる。これにより、以下のようなことが可能になると考えられる。

◆印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷等の削減

現行の全国学力・学習状況調査では、参加する約200万人の児童生徒の調査に必要な、問題冊子・解答用紙等を印刷し、調査に参加する約3万校の小・中学校に配送し、調査終了後に回収している。CBT化する場合、この印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷等の削減が見込まれる。

◆調査問題の厳重な保管など学校の負担の軽減

学校においても、現行の調査方法では、調査当日まで問題冊子等を厳重に保管する必要があるが、CBT化により、このような負担を軽減することができると考えられる。

◆児童生徒数の増減への柔軟な対応

PBTで実施する場合、4月時点の各学校の児童生徒数を確認してから必要部数を印刷・配送するのでは時間的に間に合わない。このため、調査に参加する全ての児童生徒に確実に問題冊子・解答用紙等を行き渡らせるためには、児童生徒数を前年度のうちに予測して印刷・配送するか、あらかじめ予備を多めに印刷・配送しなければならず、非効率な側面がある。しかし、電子データで調査問題を配信することで、児童生徒数の増減にも柔軟に対応できるようになると考えられる。

◆自動採点の導入が可能になり、より効率的な採点の実現

現行の全国学力・学習状況調査では、全国の学校から解答用紙を回収した上で、それらを読み取って処理を行うことが必要となる。一方、CBTの場合には、初めから電子化され、かつ機械可読な状態で解答を回収できるため、解答用紙の読取りによる解答の電子化の作業が不要となり、採点に要する時間を短縮できる。さらに、これまでの採点品質を担保できる範囲内で、従来の採点工程の一部に自動採点を活用することにより、採点を効率化できるとともに、自動採点等の技術が更に進展すれば、結果返却時期の早期化につながる可能性も考えられる。

④多様な学び方に柔軟に対応できる

全ての子供の学力を保証する観点から、不登校等の児童生徒についても、可能な限り寄り添った「伴走型」の調査を行うという視点が大切である。

小・中学校における不登校児童生徒数は令和6年度に約 35.4 万人（在籍児童生徒における割合は約 3.9%（小学校約 13.8 万人（約 2.3%）、中学校約 21.6 万人（約 6.8%））である。

次期学習指導要領の検討については、多様な個性や特性、背景を有する子供が増加している実態に向き合うとともに、多様性を個人及び社会の力に変える観点から、一人一人の意欲を高め、可能性の開花等を目指す方向で議論がなされている（多様性の包摂の実現）。例えば不登校児童生徒等のための特別の教育課程編成を可能とする制度の創設等により、教育課程全体を包摂的な仕組みに改め、その具現化を図ることとしている（令和7年9月教育課程企画特別部会論点整理）。

令和7年度調査では、CBT で実施が可能な教科や質問調査について、学校での実施が困難な生徒に関しては、自宅や病院、教育支援センター等、学校外での実施を可能とした。教育委員会・学校と保護者・病院・教育支援センター等が連携していくことにより、不登校等の児童生徒についても、それぞれの状況に応じて、柔軟に調査に参加することが可能になる。

(2) 悉皆調査において項目反応理論（IRT）を活用する意義

- 「最終まとめ」でも、悉皆調査の CBT 化を機に、現行の全国同日一斉実施という調査設計を見直し、複数日に分散して実施することが適当であり、集計・分析には基本的に IRT の採用が必要であるとされている。また、IRT に基づく試験の実施方式は複数考えられるが、悉皆調査については、まずは分冊方式（複数の問題セットを活用する方式）を採用することが適切であるとされている。令和7年度以降の悉皆調査の CBT 化において、「最終まとめ」におけるこれらの提言を踏まえて具体的な調査設計を検討する際には、IRT のメリットを最大化することが重要である。そこでここでは、複数の問題セットによる調査と IRT の導入の意義を再度整理する。

①調査日の複数設定が可能になる。

複数の問題セットによる調査と IRT の導入による集計・分析により、調査を異なる日時に実施しても、同じ条件での実施とみなし、当該期間内に調査を実施した全ての児童生徒の調査結果を集計対象に含めることができることから、調査日の複数設定が可能になる。

また、全国学力・学習状況調査をオンライン方式で実施する際に、CBT システムや自治体・学校のネットワークの機能に鑑みると、確実に調査を実施するためには、仮に今後技術が進展するとしても、ネットワークトラブル等を回避するためにも、日程・時間帯を一定程度分散させることを前提とすべきである。この観点からも、調査日は複数設定できる設計とすることが求められる。

②各児童生徒が異なる問題を解く設計にできることにより、今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。

解答する問題セットが学校や児童生徒ごとに異なる場合であっても、IRT を活用できるような問題セット構成にしておくことで、異なる調査問題に解答した学校や児童生徒同士の結果を「IRT スコア」に基づいて比較することも可能となる。これにより、一度の調査で学習指導要領の各領域・内容等から幅広く出題することが可能になり、調査参加者数がこれまでと同程度であっても、得られるデータの幅が広がる。

これにより、全国的な学力・学習状況をより精緻に把握し、教育施策の検証・改善を一層充実することができるようになる。また、教育委員会や学校、児童生徒にも、より細やかなフィードバックが可能になり、全国学力・学習状況調査の結果を今後の学習により役立てることができると考えられる。

現行の悉皆調査は、学校において調査に充てられる時間数に限りがあることや、様々な調査問題分冊に対応した調査資材の作成にはコストがかかることから、どの教科でも問題は1セットとして一斉実施しており、出題される問題数及び領域・内容等が非常に限られている。しかし、CBTやIRTを導入することで、調査資材の作成に係るコストも抑えながら、一度の調査で複数問題セットを出題しやすくなる。また、学校や児童生徒ごとに別の問題セットを割り当てるといった複雑なオペレーションも実現しやすくなる。

また、小学校及び中学校の学習指導要領の規定⁷や、CBT化により「分冊方式」「ランダム方式」等の様々な出題方法が技術的に容易になること等を踏まえ、下学年・下学校種の既習の基礎的・基本的な知識・技能の習得状況を確認する出題、過年度に見られた課題に対応した出題など、幅広い内容から国や集団の学力の状況を把握できる⁸。

ただし、悉皆調査は、児童生徒の学習改善や学校における指導改善に役立てるという目的を達成するために、全面CBT化後も一定数の問題を公開する必要がある一方で、経年調査は今後の教育施策の検証・改善に役立てるために、全てを非公開問題とし、教育課程全体を広くカバーしている。これらの特徴や精度の限界に留意しながら、例えば、技術的な進展を踏まえながら、今後「アダプティブ方式」などの導入の検討等を進めることも考えられる。

③学力の経時変化を各教育委員会・学校で把握することが可能になる。

現行の悉皆調査では、各年度の問題の難易度を厳密に調整する設計とはしておらず、年度によって出題内容も異なることから、異なる年度の結果を単純に比較することは適当ではない。しかし、十分な数の問題を準備し、CBTで複数の問題セットを配信する方式をとる場合は、今までと同程度の問題数は調査期間終了後に公開することとしつつも、それ以外の問題については適切に漏洩防止策を講じた上で非公開とし、次年度以降も出題する設計とすることで、IRTに基づき、各教育委員会や学校でも⁹年度をまたいで児童生徒の学力を比較することも可能¹⁰となる。

ただし、悉皆調査は、経年調査と比較して、出題数の上限やそれに伴う出題範囲の制約等の結果、

⁷ 小学校及び中学校の学習指導要領には、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得について規定されるとともに、中学校学習指導要領の総則においては、小学校学習指導要領を踏まえ、小学校教育までの学習の成果が中学校教育に円滑に接続され、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、生徒が確実に身に付けることができるよう工夫すること等学校段階間の接続を図ることが規定されている。

⁸ 「令和6年度全国学力・学習状況調査経年変化分析調査及び保護者に対する調査の結果について（通知）」（令和7年8月8日付け7文科教第799号文部科学省総合教育政策局長通知。）では、調査結果を踏まえ、「中学校数学及び中学校英語については、生徒の状況に応じて既習事項を取り上げて指導するなどして定着を図ること。」としている。

⁹ 経年変化分析調査は、国全体の学力の経年変化を精緻に分析するため、精密な測定となるような調査設計にしている一方、抽出調査となっているため、全ての教育委員会・学校での経年変化の把握を可能とするものにはなっていない。

¹⁰ ただし、CBTやIRTを導入しても、測定されるのは、従前の全国学力・学習状況調査と同様、あくまで学力の一側面であることに留意する必要がある。

精度の限界があることについて留意する必要がある。

(3) CBT・IRT の導入により広がる悉皆調査の活用可能性

- 以上を踏まえると、悉皆調査に CBT や IRT を導入することにより、全国学力・学習状況調査の国、教育委員会、学校における活用が一層充実する可能性がある。文部科学省においては、CBT や IRT について学校現場や保護者等が理解を深められるよう周知に努めるとともに、CBT や IRT を導入した全国学力・学習状況調査の問題・結果を、国や教育委員会、学校が十分に活用できるよう、また、調査問題を児童生徒の普段の学習に使用できるよう、具体的な活用方法を示すなどの取組を進めていく。そして、教育委員会や学校における先進的な分析や授業改善の取組等の好事例を積極的に展開していくことで、自主的な分析の取組が広がるよう支援していく。

①国における活用の充実

- これまでも、悉皆調査や経年調査の結果を、教育施策の検証・改善の充実に活用してきたが、CBT や IRT の導入に伴い、今まで以上に多様な観点からの出題が可能になることで、一度の調査で学習指導要領上の幅広い領域・内容等での調査・分析を行い、より多くの課題等を把握できるようになる。このため、全国的な学力・学習状況をより精緻に把握し、教育施策の検証・改善を一層充実することができるようになる。
- また、従前から、調査結果を追加分析して得られた情報を教育委員会や学校現場へ提供してきたが、CBT 化により多様な観点から提供できる情報が充実し、教育委員会等におけるデータに基づいた各種施策や取組の改善等を更に促進することができる。
- これまで、国における経年での学力変化の測定は、経年調査における抽出した形でのみ把握・比較が可能であったが、悉皆調査の全面 CBT 化により、従前の経年調査による測定以外でも、一定の精度で経年での学力変化を把握できるようになる可能性がある。なお、これが可能になれば、地方自治体単位でも、全国学力・学習状況調査を活用した経年比較が可能となることが見込まれる。

②教育委員会・学校における活用の充実

- CBT や IRT を全国学力・学習状況調査に導入することは、教育現場にもメリットをもたらす可能性をもつ。まず、教育委員会においては、これまでも全国学力・学習状況調査の問題とデータを活用した授業改善や教員研修等に活用する例が多く見られたが、CBT や IRT を導入することで、各自治体の傾向や経年変化をより細やかに捉えたデータが国からフィードバックされるようになり、授業改善や教員研修等を充実させることができる可能性がある。その際、特に IRT に基づいて提供される調査結果を効果的に活用していくためには、国が作成するリーフレットや動画などの説明資料等を活用するとともに、教育委員会、学校の教職員など本調査の関係者に向けた、IRT などのテスト理論やデータ分析について学べる機会を活用することにより、理解を深めていくことも考えられる。

- また、学校においても、全国学力・学習状況調査から学校全体としての課題を把握し、日々の教育指導の改善・充実につなげてきたが、より広い領域・内容等について学校全体の課題を把握できるようになり、きめ細やかな指導改善につなげることができる。また、学校としての経年変化も分かるようになるため、各学校における取組の効果をデータで確認できるようになる。

③国の悉皆調査と地方自治体が独自に実施している学力調査との連携

- Iの2. で言及したとおり、「最終まとめ」では、地方自治体が自ら教育施策の検証等に活用することを目的として独自に実施している調査について、全国学力・学習状況調査の CBT 化に伴う連携や、MEXCBT を活用することができるようにするといった連携を図ることについて指摘があった。
- 地方自治体が発行している独自の調査については、実施の有無、目的や対象学年、対象教科等が多様であるが、例えば、全国学力・学習状況調査の結果と連携することにより、地方自治体において、同一の児童生徒の学力の伸長を測定し、一人一人の学力の伸長具合やつまずきについて、高い精度で把握することが可能となることが考えられる。また、連携の結果、教育施策の検証や、児童生徒の学習改善や学校における指導改善に資するといった、全国学力・学習状況調査の目的がよりの確に図られる可能性がある。
- これらの可能性に鑑み、全国学力・学習状況調査の全教科における CBT・IRT の導入後に、独自の調査を実施している地方自治体が、国の悉皆調査と連携させて児童生徒の学習状況を把握しようとする場合に、それぞれの調査の目的や設計等の実態を踏まえつつ、国としてどのような支援を行うニーズがあると考えられるか検討を進める。その際、独自の調査を実施する地方自治体が一部に限られる点にも留意する必要がある。

II CBT・IRT 活用の方向性について

- Iの2. でも言及したとおり、「最終まとめ」においては、悉皆調査については、令和7年度以降できるだけ速やかに中学校から先行して CBT を導入するという工程が示されたところである。このため、文部科学省においては、CBT 化の試行・検証や、調査問題に関する研究開発を実施してきた。さらに、令和5年度悉皆調査では、全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた工程の一部として、児童生徒質問紙調査について約80万人程度の児童生徒を対象に、一部 MEXCBT も活用しながら実施するとともに、中学校英語「話すこと」調査について一定期間内で分散した上で MEXCBT を活用して悉皆で実施した。
- これらの取組を通じて得られた様々な課題・知見に基づき、また Iの3. で整理した CBT や IRT を活用する意義を踏まえ、悉皆調査については、以下のような方向性で実施することとしている。

1. 使用する端末やネットワーク

- 令和7年度以降の悉皆調査のうち、CBT を活用して実施する部分については、GIGA スクール構想

により整備された1人1台端末、ネットワークを活用することとする。文部科学省としても、新たに都道府県に設置される基金による1人1台端末の着実な更新、自治体や学校への伴走支援の徹底強化等を進めていくこととしている。

- また、各学校においてCBTによる調査を円滑に実施できるよう、ネットワークトラブル発生時の対応方法など簡潔で分かりやすいマニュアルの作成をはじめ、学校現場が必要とする情報を適切に提供することが必要である。(この際、調査実施時に端末やネットワークに不具合が発生する可能性をゼロにすることは難しいが、トラブル発生時に想定し得る対応などを示し、できる限り具体的に対応できるようにする。)

2. 使用するCBTシステム

- 令和5年度悉皆調査においては、英語「話すこと」調査や生徒質問調査の一部でMEXCBTを活用した。また、令和6年度経年調査や令和7年度中学校理科、令和8年度の中学校英語の教科調査においてもMEXCBTを用いて実施してきた。さらに、地方自治体独自の学力調査においてMEXCBTを活用する事例も一定程度蓄積されている。
- このため、最終的には、教科調査、児童生徒質問調査ともに、MEXCBTを活用して実施することとする。
- なお、短答式・記述式問題については、児童生徒自身がキーボード操作等での文字入力により解答するものとする。キーボード操作を含め、解答に必要な端末操作について児童生徒が慣れることができるよう、各教科について例題をMEXCBTに搭載することや、CBT導入後当面は事前の操作練習の機会を提供するなどの対応を取ることを検討する。
また、解答時に使用できるメモ用紙など、端末以外に解答時に必要となるものを検討する。

3. 調査日程・期間

- Iの3.(2)①で示された、技術・運営上の理由や、学校における実施日程の柔軟性の確保といったことなどを踏まえ、CBTで実施する悉皆調査は、「調査基準日」¹¹に全国同日一斉に実施するのではなく、一定期間内で実施する(複数日時に分散)。MEXCBTのサーバ・ネットワーク負荷の限界や、用意できる問題の総量、また、4月中旬に実施して7月下旬に結果を返却するというこれまでの悉皆調査のスケジュールなどを踏まえると、調査を実施する期間は小学校調査、中学校調査でそれぞれ4～5日とし、各学校はその期間内のいずれか1日での調査実施を基本とすることが適切であると考えられる。サーバやネットワークの増強、もしくは出題される問題の総量が増大するなど、CBTでの実施に

¹¹ ここでの「調査基準日」は、これまでの「調査日当日」に相当する概念として用いている。CBT導入後は、基本的に調査基準日までに調査を実施し、その日に問題・正答例(いずれも公開問題のみ)などを公表することを想定している。また、CBTへの移行期間(PBTとCBTを併用して調査を実施している期間)において、教科調査のうちPBTで実施するものは、この調査基準日での一斉実施を基本とすることを想定している。

あたった環境・条件が更に整備された際には、各学校がより柔軟に調査実施日を選択できるようにすることも検討する。なお、複数の教科を CBT で実施する場合は、健康面に配慮して、児童生徒が端末を見続ける時間が長時間とならないように留意する必要がある¹²。

4. 調査問題

(1) 問題セット数

- I の 3. (2)②にあるとおり、CBT 化することで、調査資材の作成に係るコストも抑えながら一度の調査で複数の問題セットを出題できるとともに、学校や児童生徒ごとに別の問題セットを割り当てるといった複雑なオペレーションも実現しやすくなる。さらに、複数の問題セットを利用することで、一度の調査で学習指導要領の各領域・内容等から幅広く出題することが可能になる。全体の出題総数や公開・非公開問題の出題数による制約についても留意しつつ、このメリットを享受すべく、CBT 化された悉皆調査においては、複数の問題セットを用意することとする。

(2) 公開の範囲

- 悉皆調査の問題は、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、教育指導上特に重視される点や身に付けるべき力を具体的に示している。また、問題を公開することで、学校は今後の教育指導の改善や児童生徒の学習状況の改善に問題を活用することができる。このため、現行の悉皆調査は、調査日当日に全ての調査問題を公開している。
一方、IRT に基づく調査の場合、問題を非公開とすることが原則であるが、仮に悉皆調査の全ての問題を非公開とする場合、教師に対する指導改善のメッセージを発するという役割・機能が問題から失われることになる。また、学校も児童生徒も問題そのものを見ることができないと、指導改善や学習状況の改善を図ろうにも、どこをどのように変えていく必要があるかを理解することが困難になる。
このため、悉皆調査については、児童生徒の学習改善や学校における指導改善に資する調査目的を達成するため、一定数の問題については公表し、解説資料の作成や全国的な状況について問題ごとに分析した結果の公表も従来どおり行う。
- また、これまでの悉皆調査の問題は、問題を通じて、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、教育指導上特に重視される点や身に付けるべき力が何かを具体的に示すメッセージを発するため、学習の過程を重視し、問題の構成や場面設定等を工夫してきた。
このため、CBT 化した際に公表の対象となる問題については、引き続き授業改善のメッセージを伝えるものとする。
- 非公開問題については、調査において継続的に使用することとなるため、学校現場や児童生徒の理解・協力を得ながら、問題の流出や漏洩がないよう対応していく必要がある。

¹² 「児童生徒の健康に留意して ICT を活用するためのガイドブック 令和 4 年 3 月改訂版」(文部科学省)

(3) 出題条件の統制

- GIGA スクール構想により整備された1人1台端末は、学校や自治体によってOSや画面の大きさ等が異なる。どの端末で調査を実施しても調査の趣旨が損なわれることなく、問題なく解答できるように、問題作成や問題配信時に留意する必要がある。

5. 特別な配慮が必要な児童生徒への対応

- 現行の悉皆調査では、
 - ・視覚障害のある児童生徒等を対象とした拡大文字もしくは点字に対応する問題・解答用紙
 - ・日本語指導が必要な児童生徒等を対象としたルビ振り問題用紙といった配慮資材を作成し、更に肢体不自由・病弱等その他の障害のある児童生徒等については解答時間の延長を認める等の対応を行ってきた。

また、中学校英語の調査を実施する際には、「聞くこと」や「話すこと」に関する調査において、上記以外にも特別な配慮が必要な児童生徒への様々な対応を行ってきた。
- これも踏まえ、悉皆調査をCBTで実施するに当たっては、これまでの悉皆調査で行ってきた対応と同等以上に柔軟な対応が可能となるよう、継続的に検討を進める。
- まず、以下のとおりの問題プログラムを作成の上、対応を行うこととする。
 - ・視覚障害のある児童生徒等を対象とした拡大文字問題プログラム
 - ・日本語指導等が必要な児童生徒や読みに困難のある児童生徒を対象としたルビ振り問題プログラム
 - ・肢体不自由・病弱等その他の障害のある児童生徒等を対象とした時間延長問題プログラム
- 視覚障害の中でも点字の対応については、ICT環境整備やCBTシステムの機能の拡充、問題プログラムの作成、調査実施方式等について継続的に検討しつつ、当面は紙の点字問題による実施を継続する。また、問題文や解答における音声の活用等についても、今後の技術の進展や学校現場での活用状況等を踏まえつつ、継続的に検討する。
- また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒がCBTによる調査に参加するに当たっては、児童生徒一人一人の障害の状態等や教育的ニーズ等を踏まえつつ、合理的配慮やその基盤となる基礎的な環境の整備として、端末を使用した解答の支援（例：人的配置・支援の容認や、入出力支援装置の活用）などを行うことも考えられる。
- なお、令和8年度に、中学校英語については、上述の問題プログラムや点字問題冊子に加えて、「話すこと」調査においてスクリプト表示問題プログラムや代筆解答プログラムによる対応を行った。令和9年度には、中学校調査の国語において一部音声を活用した出題を予定しているなど、CBTの特徴を生かした出題が今後増加していくが、これらの問題についても、特別な配慮が必要な児童生徒への対応を行っていくこととする。

6. 結果提供

- 現行の悉皆調査では、各教育委員会、学校及び児童生徒に、各教科の正答数・正答率と、全ての問題に対する正誤・解答類型に関する情報を調査結果として返却している。CBT 化されてからも、特に児童生徒へ返却する調査結果の内容については、学習改善に活用することを目的とする調査であることを踏まえ、現行の悉皆調査と同様に、日々の学習で活用できるものであることが必要である。
- 現行の悉皆調査で示していた各教科の正答数・正答率については、教育委員会、学校、児童生徒個人が全国の平均正答数・平均正答率と比較してどうなっているかを把握するための一つの手段である。一方、Ⅱの4. で示したような調査問題設計とする際、児童生徒ごとに解答する問題が異なることから、解答する問題セットによっても平均正答率が異なるため、単純な正答率では、全国の状況との比較は困難になる。しかし、IRT 分析を行えば、一人一人異なる問題セットに解答している中においても、教育委員会、学校、児童生徒個人が全国と比較してどうなっているかを正確に把握できる。
- このことを踏まえ、まず全国での教科全体の状況に関する結果については、現行のような全ての問題の正答数・正答率ではなく、IRT に基づいて算出されたスコア（IRT スコア）の分布や各公開問題の平均正答率をベースにした分析結果を、学力・学習状況に関する課題分析や授業アイデア例と併せて公表することにする。
- また、教育委員会・学校・児童生徒それぞれに対しても、IRT スコアや分布をベースに適切な粒度で分析した様々な結果帳票を作成し返却する。
- 問題ごとの情報に関して、公開問題については、現行の悉皆調査と同等の扱いが可能であることから、公開問題に関しては、問題ごとの児童生徒の正誤を含めた解答類型を返却することとし、在籍する児童生徒のつまずきのポイントを示せるようなものにする。一方、非公開問題については、公開問題における解答に対するフィードバックの方法とは異なるものの、その問題が測る資質・能力を明確にした上で、個々の問題の内容や正誤に具体的に触れることはしないものの、全体の解答状況から分かる児童生徒の学習状況について可能な限りフィードバックする。
- 今後、CBT 化し、また IRT を導入した際に、以上のように調査結果を返却することにより、少なくとも現行の悉皆調査と同等以上に、児童生徒の理解度に応じた効果的な復習内容や宿題を提示することなどが可能となる。
- 以上の各教育委員会や学校、児童生徒への結果提供や、結果公表の在り方については、海外の学力調査における方法を参考にしつつ、専門家会議等において教育委員会等の意見も聴取するなどして、授業改善に資するものとなるようにする必要がある。

- 調査設計及び結果活用の高度化については、令和6年12月、専門家会議の下に「調査結果の取扱い検討ワーキンググループ」を新たに設置し、集中的に検討を行ってきた。令和7年6月には、「全国学力・学習状況調査の調査結果の取扱いの改善の方向性」を新たに取りまとめ、円滑な移行準備とともにCBTの意義を生かした調査の高度化を図るべく、児童生徒一人一人の学力・学習状況が細やかに分かる形での調査結果の示し方や、それを踏まえた都道府県・指定都市別の結果公表の在り方を整理した。
- 本報告書の内容に基づき、令和7年度調査の結果公表については、今年度から、学校への結果返却時期の早期化、分析結果の丁寧かつ効果的な発信のために3段階に分けて公表した。これにより、学校現場からの要望に応じて夏休み前に結果を提供し、一人一人の学習指導の改善の取組を支援するとともに、学びの改善につながるデータを丁寧に分析し、箱ひげ図やチャート等も加えて、公表内容を充実させた。

Ⅲ 令和7年度悉皆調査においてCBTで実施した教科について

- 悉皆調査については、「最終まとめ」において、端末操作の熟達の程度や実施体制の準備の観点等を踏まえ、中学校から先行し、令和7年度以降できるだけ速やかにCBTを導入することとされていた。このことを踏まえつつ、Ⅰ及びⅡを基に、令和7年度悉皆調査においてCBTで実施した教科についてここで整理する。
- 「最終まとめ」に示されているように、着実なCBT移行のためには、課題の抽出とその解決を繰り返しつつ、段階的にその規模・内容を拡充する形で進めていく必要がある。この観点からは、拙速に一度に複数の教科をCBTで実施するよりも、CBTで実施する教科を段階的に増やしていくことが望ましい。
そのため、令和7年度悉皆調査では「中学校調査のうち1教科」のみCBTで実施した。
- 令和7年度悉皆調査の中学校の教科調査は、国語、数学、理科である。国語及び数学は毎年度実施しているが、理科は3年に1回程度の実施としており、データ収集の機会が限られるため、国語・数学よりも、1回の調査でより多くのデータを収集する必要性が高い。その観点からは、Ⅰの3.(1)①や(2)②でも示したCBTやIRTの導入による多様なデータ取得の恩恵を優先的に受けるべきは理科であると考えられた。
このため、令和7年度悉皆調査でCBTを導入する教科は中学校理科としたところ。
- 調査実施にかかるオペレーションや、調査問題の数や取扱い（漏洩の抑止を含む。）、各教育委員会等への結果提供の在り方等を踏まえ、中学校理科は4日間の間で、日時を分散して実施することとした。小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学は「調査基準日」（令和7年度は4月17日（木））にPBTで一斉実施し、中学校理科は調査基準日の3日前～調査基準日までの4日間実施

し、調査基準日の夕刻に、小学校の各教科と併せて、中学校の国語及び数学の全問題と理科の公開問題及びそれらの正答例等を公表した。

また中学校理科の実施日は、学校単位で同一とし、各学校の実施日は、ネットワーク負荷軽減のために日時を適切に分散する観点から、教育委員会や学校の都合を踏まえて、文部科学省において決定した。

- 中学校の生徒質問調査は、理科の実施日に実施した。
- 小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学に関する結果返却・公表はこれまでと同様、正答数・正答率をベースに行うが、中学校理科に関する結果返却・公表については、学校・市町村・都道府県は IRT スコア、生徒個人は 5 段階の IRT バンドにより示し、バンド別の解答の状況を示した。
- なお、生徒や教師が端末を用いた調査に円滑に移行できるよう、令和 6 年 10 月に、各学校においてサンプル問題（中学校理科）に MEXCBT 上で取り組めるような環境を整備した。
- なお、令和 8 年度悉皆調査では、中学校において CBT で実施する教科を可能な限り拡大する。また、小学校については、令和 6 年度経年調査における CBT・PBT それぞれの解答状況を基にモードエフェクトについて詳細な分析を行った上で、令和 7 年度の中学校理科での実施状況等も踏まえ、令和 8 年度以降どのように CBT を導入していくことが適切かを検討していくこととする。CBT 導入の具体的なスケジュールについては、各教育委員会・学校における準備に支障が出ないように、できるだけ早期に提示することとする。

IV 令和 8 年度悉皆調査において CBT で実施した教科について

1. 中学校の教科調査の CBT 化について

- 令和 8 年度悉皆調査の中学校の教科調査については、国語、数学、英語を実施した。
- 中学校で実施する英語については、理科と同様 3 年に 1 回程度の実施とされており、毎年度実施している国語及び数学に比べて、1 回の調査でより多くのデータを収集する必要性が高い。このため、令和 7 年度悉皆調査の理科と同様、CBT や IRT の導入による多様なデータ取得の恩恵を優先的に受けるべきは英語であると考えられた。
- 英語の調査を CBT で実施する場合、他教科とは異なる出題・解答方法を含む点に留意する必要がある。令和 5 年度悉皆調査の「話すこと」調査は、1 人 1 台端末等を用い、MEXCBT を活用したオンライン方式により実施した。生徒は端末上で動画を再生し、音声により解答した。また、令和 6 年度全国学力・学習状況調査の経年調査の CBT 調査についても、MEXCBT を活用したオンライン方式により実施

した。英語については、令和5年度悉皆調査の「話すこと」調査のような問題に加え、「聞くこと」に関する問題も出題しており、生徒は1人1台端末等で動画や音声を再生し、それらを視聴した上で解答した。英語の全領域の調査をCBTで実施するにあたっては、令和5年度悉皆調査の「話すこと」調査、令和6年度経年調査の「話すこと」や「聞くこと」に関する問題等で蓄積された実績を活用することができる。

- このため、令和8年度悉皆調査の中学校の教科調査については、英語のみ日程を分散してCBTで実施した。国語、数学は4月23日(木)にPBTで実施し、後日実施は4月24日(金)～30日(木)とした。国語、数学については、令和9年度悉皆調査からCBTで実施することとする。
- 令和8年度悉皆調査の中学校英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」は、調査実施にかかるオペレーションや、調査問題の数や取扱い(漏洩の抑止を含む。)、各教育委員会等への結果提供の在り方等を踏まえ、4月20日(月)～23日(木)までの4日間に分散してCBTで実施し、24日(金)については、23日(木)までにネットワークトラブル等で実施が出来なかった学校の予備日とした。後日実施は4月27日(月)～5月1日(金)とし、学校外での実施も可能とした。
- 「話すこと」調査は、他の調査と比較してのネットワーク負荷が大きく、教室内での実施面の工夫が必要となることから、実施期間を拡大することとし、4月24日(金)～5月29日(金)までの期間で実施した。また、4月24日(金)または27日(月)に実施して全国値の算出の対象となる「当日実施校」と、それ以外の「期間内実施校」に分けて実施した。期間内実施校は学校外での実施も可能とし、調査結果も参考値とする。
- 十分な調査時間を確保することを踏まえ、英語を「読むこと」「書くこと」を計50分程度、「聞くこと」と生徒質問調査を計50分程度、「話すこと」を20分程度で実施した。中学校英語の実施日は、ネットワーク負荷軽減のために日時を適切に分散する観点から、各教育委員会・学校の都合を踏まえて、文部科学省において決定した。
- 小学校の各教科と併せて、国語・数学の全問題及びそれらの正答例等は、4月23日(木)に公表した。英語「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の公開問題及びそれらの正答例等は、4月24日(金)に公表し、英語「話すこと」の公開問題及びその正答例等は、5月29日(金)に公表した。
- 中学校の生徒質問調査は、英語の実施日に実施した。
- 中学校英語「話すこと」「聞くこと」で使用するヘッドセットは、前回の「話すこと」調査(令和5年度)で使用後、各中学校等で保管・活用されているものの利用を前提としつつ、各学校における調査実施に必要な個数を調査し、配布した。
- 中学校英語に関する結果返却・公表についてはIRTに基づいて算出されたスコアをベースに行う。

- 生徒や教師が端末を用いた調査に円滑に移行できるよう、令和7年10月に、各学校においてサンプル問題（中学校英語）にMEXCBT上で取り組めるような環境を整備した。

2. 小学校児童質問調査のMEXCBTでの実施について

- 悉皆調査の小学校の教科調査は、令和8年度、令和9年度ともに国語、算数の2教科を実施する予定である。
- 「最終まとめ」においては、「基本的な端末の操作の熟達の状況等を踏まえ、中学校から先行して全国学力・学習状況調査にCBTを導入すること」とされたところであり、小学校の教科調査へのCBT導入にあたっては、令和6年度経年調査におけるPBT、CBTそれぞれの解答状況についての分析を踏まえて、問題作成やインターフェイスの設計を慎重に進める必要がある。
- 上記背景を踏まえると、令和6年度経年調査（PBT・CBT併用）の解答状況についての分析結果や、令和7年度の中学校理科、令和8年度の中学校英語の実施状況等を踏まえて、小学校の悉皆調査のCBT化を進めていくことが適切であると考えられる。
- 小学校でもMEXCBT導入が進み、CBTでの調査の実施に向けた基盤も整備されてきた。端末の操作の熟達の状況等を踏まえ、教科調査の全面CBT化の前に、まずは質問調査からMEXCBTで実施していくことが望ましいと考えられる。教科調査のCBTでの円滑な実施に向けて、令和8年度調査から、児童質問調査をMEXCBTで実施した。
- 小学校教科調査へのCBT導入は、令和9年度からとする。
- すなわち、小学校調査、中学校調査ともに、悉皆調査は教科調査・児童生徒質問調査全てをMEXCBTで、日程を分散の上、実施することとし、令和9年度に全国学力・学習状況調査はCBTに全面移行する。令和9年度以降、調査を全面的にCBTに移行した後も、調査設計や出題、結果返却については、全国学力・学習状況調査の目的を今後より確実に達成する観点から、不断の見直しを続けていく。

※教育委員会・学校等の関係者からの意見も踏まえながら、悉皆調査にCBT及びIRTを活用する意義を最大限反映させるとともに、実施上の課題を極力解消できるような調査設計・実施方法とする方向で、各年度の実施要領や実施マニュアル等の具体的な設計を進める。

V 令和9年度以降の悉皆調査においてCBTで実施する教科について

- 令和9年度に全国学力・学習状況調査はCBTに全面移行し、令和9年度の小学校調査、中学校調査ともに、悉皆調査は教科調査（国語、算数・数学）・児童生徒質問調査全てをMEXCBTで、日程を分散

の上実施することとする。

- 小学校調査は国語・算数をそれぞれ 45 分程度で実施し、中学校調査は国語・数学をそれぞれ 50 分程度で実施することとする。なお、長時間でのタブレット作業を避ける観点から、端末を使用しない時間を設けることを推奨する。
- 中学校調査は4月13日(火)～16日(金)の4日間に分散してCBTで実施し、19日(月)～21日(水)を予備日とする。小学校調査は4月20日(火)～23日(金)の4日間に分散してCBTで実施し、26日(月)～28日(水)を予備日とする。当日実施・予備日の後に、後日実施期間を設けることとする。
- 国語、算数・数学の公開問題及びそれらの正答例等は、各調査の予備日最終日夕刻を目途に公表することとする。
- CBTの特徴を生かして、学習指導要領に示す内容により即した問題形式で出題することにより、学力のより多面的な測定が可能となるため、令和9年度の中学校調査の国語では、一部音声を活用した出題を行うこととする。また、国語については、MEXCBTの技術状況を踏まえ、縦書き形式を引き続き出題することや紙による追加資料を配布することなど、Iの3.(1)②の考え方に従って学習指導要領で育成を目指す資質・能力をより適切に測る工夫を検討する。
- なお、児童生徒や教師が端末を用いた調査に円滑に移行できるよう、令和8年度秋頃に各学校においてサンプル問題にMEXCBT上で取り組めるような環境を整備する方向で検討する。
- 令和9年度調査の実施状況等を踏まえて、令和10年度以降の調査を柔軟に設計することとする。

VI 令和9年度以降の経年調査におけるCBTの実施について

- 令和6年度経年調査の結果からは、全国の本調査のスコア分布の状況に関する変化を中長期的に継続して分析する必要性が示されるとともに、PBT・CBTそれぞれの解答状況から、モードエフェクト(調査の実施方式による解答への影響)が生じたと考えられる問題が見られた。
- 令和9年度はCBT方式を基本として計画しているところ、こうした状況も踏まえて、これまでの調査との連続性をもって経年変化を適切に分析するために、一部PBTを併用して実施することとするとともに、経年の変化を過年度の調査との学力の推移を通じて把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てるといふ経年調査の目的に鑑み、令和6年度以前のPBTと令和9年度のPBTを比較し公表することとする。
- 今後、PBTとCBTの結果を、同じ基準により比較可能な状態としていくため、令和9年度経年調査

に向けては、モードエフェクトを可能な限り改善して比較可能とする方法について検討を進めるとともに、モードエフェクトに関する分析から得られた知見は悉皆調査での CBT の問題作成にも生かしていく。

- 年度初めに実施する悉皆調査の結果と組み合わせて分析するためには、可能な限り実施時期を近接することが望ましいことから、令和 9 年度経年調査は、5 月末までに実施することを基本として行う。
- 保護者に対する調査について、令和 6 年度の経年調査では、児童生徒の解答方式に揃える形で、児童生徒の保護者は、PBT もしくは CBT のいずれかの方式により回答を行った。調査結果によると、方式の違いによって、回答分布に実質的な違いは見られなかったことから、一定の回答率を確保するための十分な手立てを講じつつ、令和 9 年度以降の保護者に対する調査は CBT 方式のみとする。
- 令和 12 年度以降の経年調査は CBT 方式で実施することとしているところ、令和 9 年度経年調査の結果や、上記の検討の進捗、CBT 化した悉皆調査での学力経時変化の推移も踏まえ、経年調査の目的に即した改善の検討を進めていく。

VII CBT 化を契機とした今後の悉皆調査と経年調査の実施の在り方について

- 令和 9 年度の悉皆調査において全教科 CBT 化するにあたり、悉皆調査と経年調査を、国が実施すべき「二本柱」として位置付けていることを踏まえながら、
 - ・全国的な児童生徒の学力や学習状況の把握・分析
 - ・教育施策の成果・課題の検証・改善
 - ・学校・地方自治体での主体的な分析や教員研修等への活用
 - ・児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善
 - ・児童生徒や学校等への調査の意義の周知
 - ・児童生徒や学校等の負担を軽減し、効率的・効果的な調査の実施
- 等の観点から、調査の目的を確実に達成できるよう、不断の改善を図っていく。